

第4期

運用報告書(全体版)

シャリア関連アセアン株式オープン (愛称 イスカンダルの光)

【2019年3月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光)」は、2019年3月15日に第4期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2015年3月16日から2025年3月14日までです。
運用方針	東南アジア諸国連合(アセアン)加盟国の取引所上場(上場予定を含みます。)株式(DR(預託証券)を含みます。)のなかから、原則としてイスラムの投資適格とみなされた銘柄(シャリア適格銘柄)に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	東南アジア諸国連合(アセアン)加盟各国の取引所上場(上場予定を含みます。)株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックス (米ドル建て、円換算後)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込配分金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2015年3月16日	10,000	—	—	153,465.382	—	—	—	2,602
1期(2016年3月15日)	7,911	0	△20.9	127,390.316	△17.0	92.2	—	2,384
2期(2017年3月15日)	7,344	0	△7.2	124,822.507	△2.0	88.7	—	1,760
3期(2018年3月15日)	7,024	0	△4.4	133,746.131	7.1	90.5	—	1,160
4期(2019年3月15日)	6,276	0	△10.6	123,579.521	△7.6	89.3	—	740

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックス(米ドル建て、円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックス(米ドル建て、円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックス (米ドル建て、円換算後)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2018年3月15日	7,024	—	133,746.131	—	90.5	—
3月末	6,897	△1.8	131,477.312	△1.7	91.2	—
4月末	6,921	△1.5	132,709.347	△0.8	90.0	—
5月末	6,553	△6.7	125,986.561	△5.8	85.3	—
6月末	6,103	△13.1	119,584.383	△10.6	91.0	—
7月末	6,393	△9.0	126,515.877	△5.4	85.7	—
8月末	6,449	△8.2	126,778.322	△5.2	86.3	—
9月末	6,567	△6.5	128,678.217	△3.8	83.6	—
10月末	6,144	△12.5	118,727.060	△11.2	89.3	—
11月末	6,329	△9.9	122,639.511	△8.3	92.1	—
12月末	6,058	△13.8	117,308.130	△12.3	89.5	—
2019年1月末	6,182	△12.0	121,093.786	△9.5	87.5	—
2月末	6,390	△9.0	125,876.255	△5.9	84.2	—
(期末)	円	%	ポイント	%	%	%
2019年3月15日	6,276	△10.6	123,579.521	△7.6	89.3	—

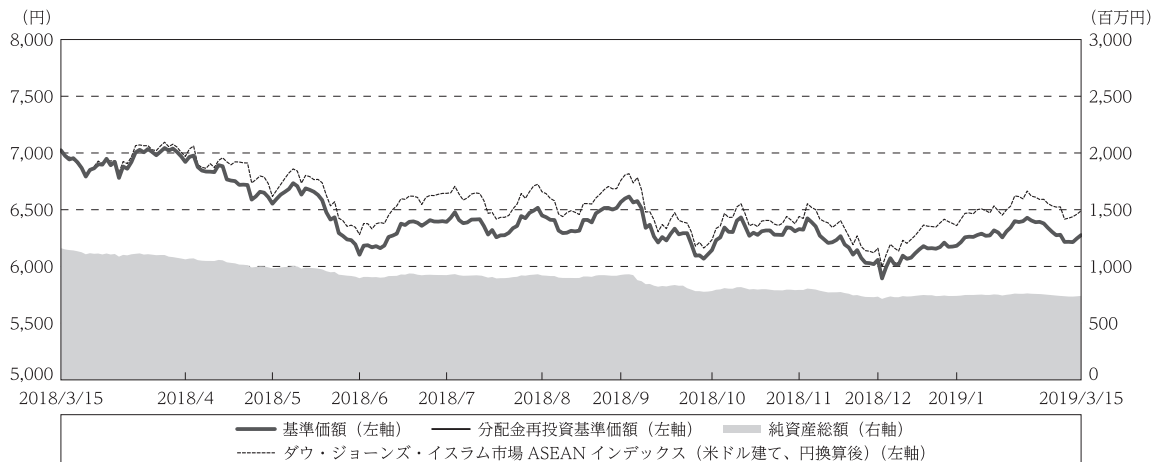
(注) 騰落率は期首比。

ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックスはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが岡三アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびUS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが岡三アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックスは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年3月16日～2019年3月15日）



期首：7,024円

期末：6,276円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率：△ 10.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックス（米ドル建て、円換算後）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2018年3月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・株式市場において、シンガポールの運輸株やインドネシアの食品株などの株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、フィリピンペソやタイバーツが円に対して上昇（円安）し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・株式市場において、シンガポールの通信株やマレーシアの電力株などの株価が下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2018年3月16日～2019年3月15日）

アセアン株式市場は、米国の利上げペースが加速するとの観測を受けて、アセアンからの資本流出に対する警戒感が広がる中、海外投資家による売り圧力が強まり、2018年6月下旬にかけては軟調な展開となりました。その後、貿易摩擦を巡って米中関係が悪化したことを受けて、外需動向に対する不透明感が広がった一方、アセアン各国の消費動向は堅調に推移したことにより、内需株の業績成長期待が高まったことなどから、年末にかけては一進一退の展開となりました。2019年に入ると、中国の金融緩和や米中貿易交渉の進展への期待が高まる中、海外投資家からの資金流入を支えに上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年3月16日～2019年3月15日）

運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、株式組入比率を概ね82%～93%程度で推移させました。

ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックスの構成銘柄の中から、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、ポートフォリオを構築しました。

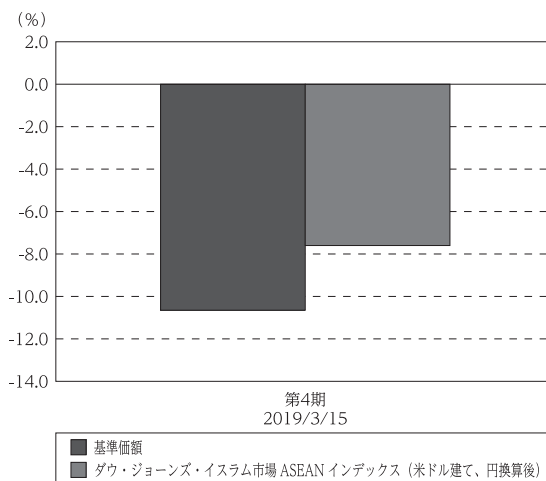
マレーシアでは、業績面で成長期待のある素材株やテクノロジー株などを高位に組み入れました。タイでは、競争力のある観光産業に関連する運輸株やレジャー株などを保有しました。フィリピンでは、消費動向が良好に推移したことから、不動産株や小売株などを保有しました。インドネシアでは、中長期的に成長余地が大きいとみられる通信株や小売株などを継続保有しました。シンガポールでは、業績の安定性が高い情報通信株や運輸株などを保有しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年3月16日～2019年3月15日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当期における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックス（米ドル建て、円換算後）の騰落率を3.0%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックス（米ドル建て、円換算後）です。

分配金

（2018年3月16日～2019年3月15日）

当ファンドは、毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準などを勘案のうえ決定します。

当期の分配は見送りといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万円当たり・税引前）

項 目	第4期
	2018年3月16日～ 2019年3月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	49

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面のアセアン株式市場につきましては、各重要な政治イベントを控えて政策期待が高まる中、企業業績の安定的な成長が続くとの見方が拡がり、堅調な展開になると予想します。タイの2019年3月の総選挙を始め、インドネシアでは4月に大統領選挙、フィリピンでは5月に中間選挙が予定されています。選挙前後では、経済に好影響となる政策への期待が高まると予想されます。そのため、消費やインフラなどの政策関連銘柄の業績に対する強気な見方が拡がるとみられます。

運用方針につきましては引き続き、投資助言元であるフィリップ・キャピタル・マネジメント（マレーシア）S d n . B h d . のモデルポートフォリオに基づいて、政策の方向性や個別銘柄の株価動向に留意しながら、業績見通しが相対的に良好な銘柄や予想配当利回りが相対的に高い銘柄を中心にウェイト付けを行い、運用する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月16日～2019年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	122	1.901	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(69)	(1.080)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.448	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(29)	(0.447)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.112	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(7)	(0.112)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.335	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(21)	(0.320)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	180	2.796	
期中の平均基準価額は、6,415円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月16日~2019年3月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 3,070	千シンガポールドル 1,281	百株 9,787	千シンガポールドル 1,593
	マレーシア	19,325 (696)	千マレーシアリングgit 7,023 (-)	46,878 (-)	千マレーシアリングgit 7,009 (28)
	タイ	6,850	千タイバーツ 31,695	21,892	千タイバーツ 60,998
国	フィリピン	1,300	千フィリピンペソ 5,159	3,457	千フィリピンペソ 15,579
	インドネシア	20,620 (9,600)	千インドネシアルピア 8,823,103 (-)	128,492	千インドネシアルピア 25,127,141

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	マレーシア	口 -	千マレーシアリングgit -	口 200,000	千マレーシアリングgit 39
		(200,000)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は権利行使、権利行使期間満了等による増減分です。

○株式売買比率

（2018年3月16日～2019年3月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,239,690千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	778,971千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年3月16日～2019年3月15日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 224	% 46.5		百万円 311	% 41.1	
	百万円 482			百万円 757		

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,952千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,582千円
(B) / (A)	40.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2019年3月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
COMFORTDELGRO CORP LTD	800	500	122	10,074	運輸
SINGAPORE AIRLINES LTD	—	230	226	18,689	運輸
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	3,040	2,140	639	52,839	電気通信サービス
HEALTH MANAGEMENT INTL LTD	2,300	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SIA ENGINEERING CO LTD	840	800	193	15,987	運輸
UMS HOLDINGS LTD	1,150	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SILVERLAKE AXIS LTD	2,685	2,585	144	11,954	ソフトウェア・サービス
SINGAPORE POST LTD	126	200	19	1,626	運輸
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	150	150	16	1,337	ヘルスケア機器・サービス
VENTURE CORP LTD	108	150	271	22,420	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
M1 LTD	89	—	—	—	電気通信サービス
FIRST RESOURCES LTD	84	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BUMITAMA AGRI LTD	2,100	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数	金 額	株 数	金 額	
	13,472	6,755	1,633	134,930	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	8	< 18.2% >	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット		
DIGI.COM BHD	—	700	317	8,672	電気通信サービス
IOI CORP BHD	105	105	46	1,280	食品・飲料・タバコ
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	19	19	47	1,291	食品・飲料・タバコ
SIME DARBY BERHAD	—	700	150	4,116	資本財
TELEKOM MALAYSIA BHD	—	300	96	2,650	電気通信サービス
AXIATA GROUP BERHAD	1,695	1,300	540	14,790	電気通信サービス
MAXIS BHD	—	60	31	868	電気通信サービス
TENAGA NASIONAL BHD	800	1,000	1,264	34,570	公益事業
GENTING PLANTATIONS BHD	47	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CAHYA MATA SARAWAK BHD	1,900	2,300	779	21,324	素材
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	—	200	156	4,266	運輸
DUTCH LADY MILK INDS BHD	40	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HAP SENG CONSOLIDATED	—	30	29	808	資本財
KPJ HEALTHCARE BERHAD	490	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AEON CO (M) BHD	—	900	144	3,938	小売
NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	5	2	29	809	食品・飲料・タバコ
PENTAMASTER CORP BHD	6,076	—	—	—	資本財
PETRONAS DAGANGAN BHD	—	15	37	1,030	エネルギー
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	63	363	335	9,183	素材
PETRONAS GAS BHD	28	98	173	4,738	公益事業
QL RESOURCES BHD	112	52	36	990	食品・飲料・タバコ
DIALOG GROUP BHD	190	1,290	412	11,290	エネルギー
GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD	75	200	36	990	半導体・半導体製造装置
UCHI TECHNOLOGIES BHD	1,439	1,439	382	10,468	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCOLAND HOLDINGS BHD	914	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TOP GLOVE CORP BHD	47	734	322	8,832	ヘルスケア機器・サービス
EVERGREEN FIBREBOARD BHD	800	—	—	—	素材
KOSSAN RUBBER INDUSTRIES	259	1,118	404	11,068	ヘルスケア機器・サービス
JHM CONSOLIDATION BHD	4,100	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WELLCALL HOLDINGS BHD	340	—	—	—	資本財
MY EG SERVICES BHD	4,600	—	—	—	ソフトウェア・サービス

シャリア関連アセアン株式オープン（愛称 イスカンダルの光）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(マレーシア)	百株	百株	千円	千円		
SCIENTEX BHD	558	408	341	9,351	素材	
HARTALEGA HOLDINGS BHD	—	800	369	10,108	ヘルスケア機器・サービス	
INARI AMERTRON BHD	140	810	119	3,278	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
IHH HEALTHCARE BHD	—	60	35	966	ヘルスケア機器・サービス	
DATASONIC GROUP BHD	20,500	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MATRIX CONCEPTS HOLDINGS BHD	218	—	—	—	不動産	
WESTPORTS HOLDINGS BHD	—	100	38	1,047	運輸	
PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	—	700	316	8,653	素材	
SIME DARBY PROPERTY BHD	—	300	32	877	不動産	
SIME DARBY PLANTATION BHD	—	300	152	4,159	食品・飲料・タバコ	
BERMAZ AUTO BHD	2,000	1,500	346	9,476	小売	
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD	—	2,800	1,075	29,406	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	47,561	20,703	8,603	235,310	
	銘柄 数 < 比 率 >	28	32	—	< 31.8% >	
(タイ)			千タイバーツ			
GLOW ENERGY PCL - NVDR	—	150	1,357	4,778	公益事業	
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	—	500	6,025	21,208	エネルギー	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	—	500	3,375	11,880	素材	
ADVANCED INFO SERVICE PCL-NVDR	385	305	5,505	19,378	電気通信サービス	
GFPT PUBLIC CO LTD-NVDR	245	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ROBINSON PCL-NVDR	—	200	1,255	4,417	小売	
HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	2,900	2,000	3,040	10,700	小売	
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	2,035	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BANGKOK AVIATION FUEL-NVDR	82	—	—	—	運輸	
SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR	8,580	—	—	—	資本財	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	1,900	1,400	9,660	34,003	運輸	
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	45	595	4,313	15,184	不動産	
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	3,090	100	236	830	ヘルスケア機器・サービス	
BUMRUNGRAD HOSPITAL PCL-NVDR	—	150	2,685	9,451	ヘルスケア機器・サービス	
SOMBOON ADV TECH - NVDR	1,800	1,200	2,184	7,687	自動車・自動車部品	
TTW PCL - NVDR	290	—	—	—	公益事業	
BEAUTY COMMUNITY PCL-NVDR	1,850	—	—	—	小売	
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	—	400	1,920	6,758	エネルギー	
BANPU POWER PCL-NVDR	140	—	—	—	公益事業	
SIAM WELLNESS GROUP PCL-NVDR	1,200	2,000	2,640	9,292	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	24,542	9,500	44,196	155,571	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	13	—	< 21.0% >	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC	2,000	2,000	8,560	18,232	不動産	
SEMIRARA MINING AND POWER CO	157	—	—	—	エネルギー	
DMCI HOLDINGS INC	405	405	481	1,026	資本財	
PHILEX MINING CORP	900	—	—	—	素材	
MANILA ELECTRIC COMPANY	18	18	699	1,489	公益事業	
D&L INDUSTRIES INC	530	530	596	1,271	素材	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	1,856	756	6,426	13,687	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,866	3,709	16,763	35,707	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	5	—	< 4.8% >	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	80	80	149,000	1,177	素材	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	7,400	7,900	2,946,700	23,278	電気通信サービス	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	730	500	2,495,000	19,710	家庭用品・パーソナル用品	
BUMI SERPONG DAMAI PT	17,000	—	—	—	不動産	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	12,300	300	226,500	1,789	食品・飲料・タバコ	
UNITED TRACTORS TBK PT	—	550	1,439,625	11,373	エネルギー	

シャリア関連アセアン株式オープン（愛称 イスカンダルの光）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	50,740	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	160	160	208,000	1,643	素材	
AKR CORPORINDO TBK PT	1,170	—	—	—	資本財	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	—	2,000	740,000	5,846	小売	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	720	120	124,800	985	食品・飲料・タバコ	
KALBE FARMA TBK PT	9,000	4,000	604,000	4,771	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ACE HARDWARE INDONESIA	11,300	4,300	778,300	6,148	小売	
LINK NET TBK PT	14,302	6,720	2,862,720	22,615	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	124,902	26,630	12,574,645	99,339	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	11	—	< 13.4% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	216,343	67,297	—	660,859	
	銘柄 数 < 比 率 >	73	69	—	< 89.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 660,859	% 87.6
コール・ローン等、その他	93,595	12.4
投資信託財産総額	754,454	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（663,640千円）の投資信託財産総額（754,454千円）に対する比率は88.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1シンガポールドル=82.58円、1マレーシアリングgit=27.35円、1タイバーツ=3.52円、1フィリピンペソ=2.13円、1インドネシアルピア=0.0079円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年3月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	754,454,815
コール・ローン等	90,814,491
株式(評価額)	660,859,739
未収配当金	2,780,585
(B) 負債	14,226,529
未払金	4,897,303
未払解約金	1,859,000
未払信託報酬	7,419,433
未払利息	64
その他未払費用	50,729
(C) 純資産総額(A-B)	740,228,286
元本	1,179,473,569
次期繰越損益金	△ 439,245,283
(D) 受益権総口数	1,179,473,569口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.276円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は439,245,283円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.6276円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,652,692,532円、期中追加設定元本額は10,056,351円、期中一部解約元本額は483,275,314円です。

○損益の状況（2018年3月16日～2019年3月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,767,965
受取配当金	22,810,214
受取利息	624
支払利息	△ 42,873
(B) 有価証券売買損益	△ 90,801,023
売買益	74,470,335
売買損	△165,271,358
(C) 信託報酬等	△ 19,885,387
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 87,918,445
(E) 前期繰越損益金	△316,464,903
(F) 追加信託差損益金	△ 34,861,935
(配当等相当額)	(996,360)
(売買損益相当額)	(△ 35,858,295)
(G) 計(D+E+F)	△439,245,283
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△439,245,283
追加信託差損益金	△ 34,861,935
(配当等相当額)	(996,360)
(売買損益相当額)	(△ 35,858,295)
分配準備積立金	4,799,411
繰越損益金	△409,182,759

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,882,578円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	996,360円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,916,833円
分配対象収益(a+b+c+d)	5,795,771円
分配対象収益(1万口当たり)	49円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。